

令和4年度
(2022年度)

総合政策部の取り組み

<部長の方針・考え方>

新しい時代への転換期となる今、社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応していくとともに、多様性、新たな価値観や課題を踏まえた施策を推進していく必要があります。そのため、持続可能な行財政運営の確立とさらなるまちの魅力向上や活性化をめざし、EBPM（根拠に基づく政策立案）、公民連携、ICTの活用などを推進していきます。

- ①市民目線での課題解決を常に意識し、各部と共に考え、共に前進
- ②様々な社会変化に対応する施策展開と行財政改革
- ③DXの推進、スマート自治体の実現に向けたICT施策の展開
- ④効果的な予算編成と健全な行財政運営への取り組み
- ⑤市民サービスの向上と行政課題の解決に向けた公民連携の推進

<部の構成>

企画政策室企画課
企画政策室政策推進課
財政課
行革推進課
DX推進課

<主な担当事務>

- (1)市の政策、予算の編成、財政に関する事務
- (2)2025大阪・関西万博に関連する事務
- (3)公民連携に関する事務
- (4)行政評価・行政改革に関する事務
- (5)DX推進に関する事務

重点的な取り組み：一人ひとりが輝くまち枚方の実現に向けた取り組み

2030年のSDGsの達成、2025年の大阪・関西万博のレガシーを見据え、枚方のまちが“良くなった”“もっと良くなる”と感じられるよう、より一層必要な施策の見極めと行政サービスの質の向上を図ります。

そのため、総合調整役として、各部署と共に、課題を的確に捉えたうえで、幅広い視点と客観的・科学的な数値データ等エビデンス（根拠・証拠）を基に、DXの推進、行財政改革、公民連携といった手法を最大限に活用する解決策を見出していきます。

重点的な取り組み：2030年SDGsの達成及び2025年大阪・関西万博に向けた取り組み

令和3年7月に策定した「枚方市SDGs取組方針」に基づき、SDGs17のゴールと第5次枚方市総合計画に掲げる施策目標を連動させて施策を展開するとともに、市域にSDGsの「ジブンゴト」意識の浸透を図り、行動変容につなげていくため、市民、学生、事業者など、本市に関わる全てのステークホルダーと一緒に取り組めるしくみを創設します。

また、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」と関連付けた本市における万博に向けた取り組みを本格稼働させ、SDGsの達成につなげます。

万博に向けた具体的な取り組みとしては、市制施行75周年記念事業において本市の魅力発信や万博の機運醸成を図るとともに、本市をパビリオンとして捉え、市駅周辺や東部地域などを舞台に、健康や環境、デジタル、国際化など様々な分野における取り組みを市民や事業者など多様な主体と共に推進し、より一層魅力あるまちへと進化させ、まちへの愛着の向上や地域経済の活性化を図ります。

重点的な取り組み：EBPM（根拠に基づく政策立案）の推進

エビデンスとなるデータを取得し、その利活用の充実を図るため、市内のイベント参加状況や、施設の利用状況等を数値で把握することが可能となる人流データ分析サービスを導入するとともに、市民意識やニーズのより効率的な数値化を図るため、回答・集計が容易な Logó フォームを活用したアンケートを実施します。

これらの取得したデータのオープン化を図り、庁内での積極的なデータ利活用に向けて取り組みます。

また、選択と集中の視点のもと、より効率的・効果的な事業執行とするため、令和3年度に引き続き、各事務事業に設定したロジックモデル※や到達目標（指標）を活用し、企画課・財政課・行革推進課が連携して事務事業の見直しに取り組みます。

※ロジックモデル … ある事務事業がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を示したもの。

重点的な取り組み：デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

デジタル技術を活用し、浸透させることで、市民の利便性の向上と合わせ、市役所業務の効率化を図り、人的資源をさらなる行政サービスの向上につなげる取り組みを進めます。

そのため、行政サービスの予約や申込など電子申請の拡充、窓口相談等来庁予約サービスの利用拡大に向けた取り組みを進めるとともに、申請データを業務システムに連携するための申請管理システムを導入します。また、本庁舎市民課窓口のほか、全支所、枚方市駅市民室サービスセンターで住民票等各種証明書の発行手数料へのキャッシュレス決済端末の導入や現在運用中の電子申請サービスにクレジットカード決済機能を追加します。あわせて、DX を効果的に推進するため全庁横断的なプロジェクトチームを創設します。

また、住民基本台帳や国民健康保険など基幹系の業務システムについて、標準化法に基づく標準化・共通化を進めるため、当該システムの次期更新に向けて、標準システムの導入を前提とした検討を進めます。

重点的な取り組み：安定した財政運営の維持への取り組み

将来に向けて安定した財政運営を維持するため、新型コロナウイルス感染症による歳入・歳出両面からの財政負担への影響を踏まえた上で、枚方市駅周辺の再整備を始めとした本市の重点事業について、その実現可能性を検証するなど、長期的な視点による財政状況の把握に努めます。

また、予算編成において、限られた財源を効果的に配分していくとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるより強固な財政基盤の確立を目指します。

重点的な取り組み：行財政改革プラン 2020 に基づく取り組み

現行プランの終期となる令和5年度末を見据え、個別改革課題について、適切な進行管理を行い、取り組み目標の達成に向けた着実な推進を図ります。また、既存の仕組みにとらわれない視点で新たな課題を掘り起こし、さらなる改革につなげます。

重点的な取り組み：公共施設マネジメントの推進

今後老朽化が懸念される公共施設について「枚方市公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」に基づき、施設の「長寿命化」「複合化」「集約化」などを進めて最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に推進します。

重点的な取り組み：公民連携による取り組み

市有財産の有効活用として、ネーミングライツの対象を拡充し、総務部との連携により75周年記念事業イベントをはじめとするソフト事業を対象にしていくことで、新たな財源を確保するとともに、事業PRと事業内容のより一層の充実を図ります。

また、地域再生計画の策定による企業版ふるさと納税制度の活用を図るとともに、公民連携プラットフォームを通じた企業や大学等からの提案を実現化していくことで、市民サービスの向上や地域経済の活性化など本市の行政課題の解決に向けた施策の推進に加えて、提案者の新たなビジネスチャンスの開拓や新たな価値の創造を図り、市民・行政・提案者の3方良しとなる取り組みを進めます。あわせて、公民連携への理解を深めるとともに、公民連携による事業の充実を図るため、全職員を対象にした勉強会を開催します。また、様々な部署の担当者間の課題共有や意見交換により、公民連携の活用の幅を広げることで、複合化した課題解決にもつなげていきます。